

○ 講演会

講演会2012年実績

日程	テーマ/講師
2月3日(金) 12:30~14:00	『 ユーロはどうなる、そして欧州経済は? 』大野 英昭 氏 日本銀行 国際局局长
2月22日(水) 15:30~17:30	『 緊張続くイラン情勢 』 田中 浩一 氏 日本エネルギー経済研究所 中東研究センター長
3月14日(水) 15:00~17:00	『 さよなら! 僕らのソニー 』【著者シリーズ】 立石 泰則 氏 ノンフィクション作家・ジャーナリスト
4月3日(火) 16:00~17:30	『 ソーシャルメディアがもたらす新たな経営リスク~危機管理の観点から 』 結城 大輔 氏 のぞみ総合法律事務所 弁護士
4月10日(火) 11:00~12:30	『 プーチン再登場の背景と日ロ関係 』 小林 和男 氏 ジャーナリスト
4月10日(火) 15:30~17:00	『 民暴と企業経営 』 垣添 誠雄 氏 弁護士、日弁連民暴委員会幹事
4月17日(火) 15:00~16:30	『 胡錦濤から習近平へ、政権交代が待つ中国を、日本への影響も含めて読み解 』宮本 雄二 氏 宮本アジア研究所代表、前駐中国特命全権大使
4月25日(水) 15:00~17:00	『 官邸から見た原発事故の真実-政府が答えるべき国民の7つの疑問 』 田坂 広志 氏 多摩大学大学院 教授、シンクタンク・ソフィアバンク 代表、世界経済フォーラム Global Agenda Councilメンバー、元内閣官房参与
4月27日(金) 16:00~17:30	『 インド最新状況と日印関係:日本にとって真の友人関係構築を目指して 』吉野 宏 氏 東京大学 インド事務所長
5月16日(水) 16:00~17:30	『 これからのIFRS導入のゆくえ~SECの議論を追って 』高田橋 範充 氏 中央大学専門職大学院国際会計研究科 教授
5月21日(月) 16:00~17:30	『 コーポレート・ガバナンスにおける監査法人の役割 』増田 宏一 氏 前日本公認会計士協会 会長、公認会計士
5月28日(月) 15:00~17:00	『 金融動乱、金融庁長官の独白 』【著者シリーズ】 五味 廣文 氏 元金融庁長官、プライスウォーターハウスクーパース総合研究所 理事長
5月31日(木) 16:00~17:30	『 記者の虚実II 』 新井 光雄 氏 ジャーナリスト
6月5日(火) 15:00~17:00	『 サムライと愚か者 暗闘オリンパス事件 』【著者シリーズ】 山口 義正 氏 経済ジャーナリスト
6月8日(金) 15:00~16:30	『 会社法改正中間試案に関する各界意見の分析~CGネットの意見との比較検討を中心に 』 中村 信男 氏 早稲田大学法学部教授

	早稲田大学商学大学院 教授
7月4日(水) 15:00～16:30	『 ボードメンバーのための独占禁止法～カルテルとM&Aを中心に 』 多田 敏明 氏 日比谷総合法律事務所 弁護士
7月18日(水) 16:00～17:30	『 大阪維新―橋下改革の戦略と発想 』 上山 信一 氏 慶應義塾大学総合政策学部教授、大阪府・市特別顧問
7月25日(水) 15:00～17:00	『 日本版クラスアクションが日本企業と経済活動に与える影響 』 武井 一浩 氏 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士
7月31日(火) 16:00～17:30	『 カルロス・ゴーンは日産をどう変えたか 』 伊佐山 建志 氏 カーライル・ジャパン シニアアドバイザー、元)日産自動車 副会長
8月3日(金) 15:00～16:30	『 サムスンにみる世界企業のマネジメント～日本企業との差はどこにあるのか 』 片山 修 氏 経済ジャーナリスト・経営評論家
8月6日(月) 15:00～17:00	『 ユーロ危機と欧州のガバナンス 』 神余 隆博 氏 関西学院大学 副学長、前・在ドイツ特命全権大使、法学博士
9月18日(火) 15:00～17:00	『 グローバル大恐慌時代の世界経済を読む 』【著者シリーズ】 浜 矩子 氏 同志社大学大学院ビジネス研究科 教授、エコノミスト
10月29日(月) 16:00～17:30	『 弱い日本の強い円 』【著者シリーズ】 佐々木 融 氏 JPモルガン・チェース銀行 東京支店 債券為替調査部長 マネジング・ディレクター
11月1日(木) 13:00～15:00	『 東アジアの安全保障～尖閣問題の緊迫化にどう対応するか～ 』 孫崎 享 氏
11月7日(水) 15:00～17:00	『 原発事故に見るガバナンス 』 野村 修也 氏 中央大学法科大学院 教授、森・濱田松本法律事務所 客員弁護士
11月14日(水) 13:30～15:00	『 小沢、橋下、石原…―日本政治の進路を考える 』 浅尾 慶一郎 氏 参議院議員、みんなの党
11月20日(火) 16:00～17:30	『 世界のお金は日本を目指す～日本経済が破綻しないこれだけの理由 』【著者シリーズ】 岩本 沙弓 氏 金融コンサルタント・経済評論家・大阪経済大学経営学部客員教授
11月29日(木) 16:00～18:00	『 ボードメンバーのための海外コンプライアンスリスク―アジア事業における汚職・贈賄リスクを中心に― 』 ペーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業) 弁護士・ニューヨーク弁護士 関口 智弘 氏 弁護士・公認会計士 茨城 敏夫 氏
12月4日(火) 10:00～12:00	『 中国最前線ビジネスレポート～「歴史的転換期の中国経済と日系企業の課題」 』 古林 恒雄 氏 華鐘コンサルタントグループ 代表
12月13日(木) 13:30～15:00	『 プロメテウスの罫を語る～マスメディアの取材方式の限界と挑戦 』 宮崎 知己 氏 朝日新聞社 特別報道部次長

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

第20回『ユーロはどうなる、そして欧州経済は？』

日時	2012年2月3日(金)12:30~14:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	大野 英昭 氏(日本銀行 国際局局長)

■ 出演者

大野 英昭(おおの ひであき)
日本銀行 国際局局長

1979年東京大学経済学部卒業
同年日本銀行入行

ロンドン駐在参事付、調査統計局調査役、国際局調査役を経て、国際通貨基金理事代理、その後日本銀行国際局総務課長、秋田支店長、政策委員会室秘書役、金融市場局兼国際局審議役、国際局審議役を経て、2008年欧州統括役、2009年8月国際局局長

○ 講演会

[⇒イベントトップ](#)

第21回『緊張続くイラン情勢』

日時	2012年2月22日(水)15:30～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	田中 浩一 氏(日本エネルギー経済研究所 中東研究センター長)

■ 出演者

田中 浩一郎(たなか・こういちろう)

日本エネルギー経済研究所 中東研究センター長、理事

1961年東京出身

1985年 東京外国語大学外国語学部ペルシア語学科卒業

1988年 同大学院アジア第2言語修了

1989年 在イラン日本国大使館 専門調査員

1992年 (財)中東経済研究所

1998年 (財)中東調査会客員研究員、外務省国際情報局 専門分析員を経て、

1999年 外務省中近東・アフリカ局中近東第2課から国連アフガニスタン特別ミッション政務官として出向

2001年 (財)国際開発センター、エネルギー・環境室 主任研究員

(途中、アフガニスタン緊急ロヤ・ジルガ選出のための国際監視員、2か月)

2004年 (財)中東経済研究所 主席研究員

(途中、アフガニスタン大統領選挙EU派遣監視団員、1か月)

2005年 (財)日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 研究主幹

(途中、アフガニスタン議会選挙EU派遣監視団員、1か月)

2006年 同研究所、中東研究センター長、研究理事

2008年より現職

専門は、現代イランの政治情勢およびアフガニスタン情勢、西アジア地域の紛争予防及び平和構築

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

第22回『さよなら！僕らのソニー』

日時	2012年3月14日(水)15:00～17:00
場所	甲南大学ネットワークキャンパス東京(千代田区丸の内1丁目7-12 サビアタワー10F)
出演者	立石 泰則 氏(ノンフィクション作家・ジャーナリスト)

■ 講演概要

97年の執行役員制度の導入から始まり、日本のガバナンスの先導的な役割を担ってきたソニーに何が起きているのか。ベストセラー『さよなら！僕らのソニー』の著者である立石泰則氏をお招きし、同書の内容をご紹介いただくとともに、参加者との意見交換を行う場を設けることになりました。

ご参加にあたっては、立石氏の著書(以下)を事前にお読みになられることをお勧めします。

『さよなら僕らのソニー』(文春新書)

立石 泰則 著

2011年11月、文藝春秋、¥872

■ 出演者

立石 泰則(たていし・やすのり)
ノンフィクション作家・ジャーナリスト

1950年、福岡県北九州市生まれ。中央大学大学院法学研究科修士課程修了。経済誌編集者や週刊誌記者等を経て、1988年に独立。1993年に『覇者の誤算 日米コンピュータ戦争の40年(上・下)』(日本経済新聞社)で第15回講談社ノンフィクション賞受賞。2000年に『魔術師 三原脩と西鉄ライオンズ』(文藝春秋)で1999年度ミズノスポーツライター賞最優秀賞受賞。他に、デビュー作『復讐する神話 松下幸之助の昭和史』(文藝春秋)を始め『ソニーと松下』、『ソニーインサイドストーリー』(ともに講談社)、『ふたつの西武』(日本経済新聞社)、『ヤマダ電機の暴走』、『フェリカの真実』(ともに草思社)など著書多数。

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

第23回『ソーシャルメディアがもたらす新たな経営リスク～危機管理の観点から』

日時	2012年4月3日(火)16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	結城 大輔 氏(のぞみ総合法律事務所 パートナー弁護士)

■ 講演概要

Facebook、Twitter、YouTubeを始めとするソーシャルメディアは、現在、多くの企業のビジネスに活用されています。また、個人としてソーシャルメディアにアカウントを持つ人の数も増加の一途をたどっています。

しかし、その一方で、アカウントが「炎上」して企業が謝罪に追い込まれたり、企業や顧客の重要情報がソーシャルメディアに書き込まれたりするなど、ソーシャルメディアに関連して、企業がこれまではなかった形でのトラブルや法的紛争を抱えるケースも目立つようになっています。企業経営者としては、ソーシャルメディアの利点をビジネスに最大限に活かすためにも、ソーシャルメディアに潜むリスクを分析し、具体的な取り組みを始めることが喫緊の課題となっています。

本講演会では、ソーシャルメディアにまつわる企業のリスクを具体的な事例に基づいて明らかにするとともに、ソーシャルメディアポリシーの策定・周知や、危機対応への準備をはじめとする、企業経営者が今すぐ社内で行うべき実務的課題とそのポイントについて取り上げます。

■ 出演者

結城 大輔(ゆうき・だいすけ)
のぞみ総合法律事務所 パートナー弁護士

91年 私立開成高等学校卒

96年 東京大学法学部卒

98年 弁護士登録(第二東京弁護士会)。のぞみ総合法律事務所所属。

00～02年 日本銀行出向

08～09年 韓国ソウルの法律事務所 法務法人(有限)太平洋、法務法人廣場にて執務

10年 米国University of Southern California ロースクール卒(LLM)

10～11年 米国ロサンゼルス法律事務所 Liner Grode Stein Yankelevitz Sunshine Regenstein & Taylorにて執務

11年～ 米国ニューヨーク法律事務所 Moses & Singer にて執務

主要取扱分野は、コンプライアンス、企業危機管理、企業不祥事・内部通報対応、名誉毀損、エンターテインメント、知的財産権、ソーシャルメディア、韓国・米国関係法務等。

主要著作に、「新・名誉毀損」(商事法務 2006年)、「公益通報者保護法が企業を変える」(金融財政事情研究会 2005年)、「内部通報システムをつくらう」(同2006年)、「製品事故にみる企業コンプライアンス態勢の実践」(同2007年)等がある。

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

第24回『プーチン再登場の背景と日ロ関係』

日時	2012年4月10日(火)11:00～12:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	小林 和男 氏

■ 講演の背景

3月4日に行われたロシア連邦大統領選挙で、予想通りプーチン氏が当選しました。この機会にCGネットでは、元NHKモスクワ支局長で、ロシアに関する数多くの著書でも有名なロシア・ウォッチャー、小林和男氏をお招きし、「プーチン再登場の背景と日ロ関係」と題した講演会を開催することと致しましたので、以下の通りご案内申し上げます。

■ 出演者

小林 和男 (こばやし・かずお)

【現職】

ジャーナリスト、作新学院顧問、

日本エッセイストクラブ賞審査委員、サイトウ・キネン財団評議員、下野新聞客員論説委員、日本民間外交推進協会ロシア経済文化委員、日澳協会理事

【略歴】

1940年長野県生まれ。

東京外語大ロシア語科卒

NHKでソビエトロシアを担当しモスクワ、ウィーンの特派員、モスクワ支局長を2度勤め海外駐在は14年間。

1992年にソ連崩壊の報道で菊池寛賞。

1993年ソ連ロシアの客観報道でモスクワジャーナリスト同盟賞受賞。

2008年ロシア文化への貢献でロシア政府プーシキンメダル受賞。

海外ウィークリーやNHKスペシャル「21世紀への奔流」、「21世紀の証言」などのキャスター、ラジオタ刊編集長をつとめる。

【著書】

「エルミタージュの緞帳」(第46回日本エッセイストクラブ賞)

「1プードの塩-ロシアで出会った人々」

「狐と狸と大統領-ロシアを見る目」以上NHK出版

「白兔で知るロシア-ゴルバチョフからプーチンまで」かまくら春秋社

最新刊「プーチンと柔道の心」(朝日新聞出版 共編)

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

第25回『民暴と企業経営』

日時	2012年4月10日(火)15:30～17:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	垣添 誠雄 氏(弁護士、日弁連民暴委員会幹事)

■ 講演の概要

民暴とは、ご承知の通り民事介入暴力の略で、暴力団など反社会的勢力が民事の紛争や企業の取引に介入し、その見返りに金品などを要求することを指します。こういった行為を防止し、暴力団の資金源を絶つために、昨年までに全ての都道府県で暴力団排除条例が制定されました。民間企業でも、その主旨を十分踏まえて行動することが求められていることは、言うまでもありません。

このような状況を踏まえ、CGネットでは、日弁連民暴委員会の幹事を務められている垣添誠雄弁護士をお迎えし、「民暴と企業経営」と題した講演会を開催することと致しましたので、以下の通りご案内申し上げます。暴力団排除条例の基本を解説して頂くと共に、暴力団対策法の一部改正、或いは「暴力団対策基本法」試案など最近の動きについても、お話し頂く予定です。

■ 出演者紹介

垣添 誠雄 (かきぞえ・もとお)
弁護士、日弁連民暴委員会幹事

1972年(昭和47年) 弁護士開業 — 兵庫県弁護士会
日弁連民事介入暴力対策委員会副委員長・日弁連犯罪被害者支援委員会副委員長を歴任
現在、日弁連民暴委員会幹事
神戸製鋼株主代表訴訟(総会屋への利益供与事件)弁護団長
山口組六代目組長に対する損害賠償請求訴訟の弁護団長

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

第26回『胡錦濤から習近平へ、政権交代が待つ中国を、日本への影響も含めて読み解く』

日時	2012年4月17日(火)15:00～16:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	宮本 雄二 氏(宮本アジア研究所代表、前駐中国特命全権大使)

■ 講演の概要

民今年は各国で政権交代が予想されていますが、中でも隣国中国の政権交代は、我々日本人にとっても極めて関心の高いものです。この機会にCGネットでは、2006年から2010年まで在中華人民共和国日本大使を務められた宮本雄二氏をお招きし、「胡錦濤から習近平へ、政権交代が待つ中国を、日本への影響も含めて読み解く」と題した講演会を開催することと致しましたので、以下の通りご案内申し上げます。過去30年、中国(と中国共産党)は劇的に変化してきましたが、米中関係、日中関係をひとつの切り口に、政権交代の意味を含めていまの中国を読み解いていただきます。

■ 出演者紹介

宮本 雄二(みやもと・ゆうじ)
宮本アジア研究所代表

略歴

1946年生まれ

1968年 外務公務員採用上級試験合格、

1969年 京都大学法学部卒業後、外務省入省。

1978年 国際連合日本政府代表部一等書記官、

1981年 在中華人民共和国日本国大使館一等書記官、

1983年 欧亜局ソヴィエト連邦課首席事務官、

1985年 国際連合局軍縮課長、

1987年 大臣官房外務大臣秘書官事務取扱。

1989年 情報調査局企画課長、

1990年 アジア局中国課長、

1991年 英国国際戦略問題研究所(IISS) 研究員、

1992年 外務省研修所総括指導官、副所長、

1994年 在アトランタ日本国総領事館総領事。

1997年 在中華人民共和国日本国大使館特命全権公使、

2001年 軍備管理・科学審議官(大使)、

2002年 在ミャンマー連邦日本国大使館特命全権大使、

2004年 特命全権大使(沖縄担当)。

2006年 在中華人民共和国日本国大使館特命全権大使。

2010年 退官。

2011年7月より宮本アジア研究所代表

著書

「これから、中国とどう付き合うか」(日本経済新聞出版社)

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 第27回官邸から見た原発事故の真実

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

第27回『官邸から見た原発事故の真実—政府が答えるべき国民の7つの疑問』

日時	2012年4月25日(水)15:00~17:00
場所	甲南大学ネットワークキャンパス東京(千代田区丸の内1丁目7-12 サビアタワー10F)
出演者	田坂 広志 氏(多摩大学大学院 教授、シンクタンク・ソフィアバンク 代表、世界経済フォーラム Global Agenda Councilメンバー、元内閣官房参与)

■ 講演概要

福島原発事故は、本当は、どこまで深刻な事態に陥っていたのか?「冷温停止状態」の年内達成で、一段落なのか?「汚染水処理」の順調な進捗で、問題解決なのか?「原子力の安全性」とは、技術の問題なのか?SPEEDIの活用、環境モニタリングの実施は、なぜ遅れたのか?なぜ、浜岡原発の停止要請をしなくてはならなかったのか?なぜ、玄海原発の再稼働を安易に認めるべきではないのか?—原子力の専門家であり、内閣官房参与として原発事故対策に取り組んだ著者が語る、緊急事態で直面した現実と極限状況での判断。(「BOOK」データベースより)

- 第一の疑問 原子力発電所の安全性への疑問
- 第二の疑問 使用済み燃料の長期保管への疑問
- 第三の疑問 放射性廃棄物の最終処分への疑問
- 第四の疑問 核燃料サイクルの実現性への疑問
- 第五の疑問 環境中放射能の長期的影響への疑問
- 第六の疑問 社会心理的な影響への疑問
- 第七の疑問 原子力発電のコストへの疑問

ご参加にあたっては、田坂氏の著書(以下)を事前にお読みになられることをお勧めします。

『官邸から見た原発事故の真実 これから始まる真の危機』(文春新書)

田坂 広志 著 2012年1月、光文社、¥819

■ 出演者

田坂 広志(たさか・ひろし)

多摩大学大学院 教授
シンクタンク・ソフィアバンク 代表
世界経済フォーラム Global Agenda Councilメンバー
元内閣官房参与

1951年生まれ。1974年、東京大学工学部卒業。1981年、東京大学大学院修了。工学博士(原子力工学)。1987年、米国シンクタンク・パテル記念研究所・客員研究員を経て、1990年、日本総合研究所の設立に参画。取締役・創発戦略センター所長を務める。2000年、多摩大学大学院教授に就任。同年、シンクタンク・ソフィアバンクを設立、代表に就任。2003年、社会起業家フォーラムを設立、代表に就任。2008年、世界経済フォーラム(ダボス会議)GACメンバーに就任。2010年、世界賢人会議ブダペストクラブ・日本代表に就任。2011年3月~9月、東日本大震災に伴い内閣官房参与に就任。原発事故への対策、原子力行政の改革、原子力政策の転換に取り組む。著書は60冊余。現在、海外でも旺盛な出版と講演の活動を行っている。

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

第28回『インド最新状況と日印関係:日本にとって真の友人関係構築を目指して』

日時	2012年4月27日(金)16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	吉野 宏 氏(東京大学インド事務所長)

■ 講演の概要

今年の日印外交樹立60周年を迎える節目となる記念の年。

先の大戦後、日本とインドは2国間で日印平和条約を1952年6月9日東京で調印締結してから、今年で60年となります。東京大学は国立公立大学として初のインド事務所を南インドはバンガロールに設立。

去る2月27日インドにて盛大に式典を開催。日本政府よりは文部科学省藤木審議官の参列を戴きました。インド側主賓としてインフォシス(株)ナラヤナ・ムルテイ名誉会長をお迎えして記者会見、そして基調講演をして戴きました。日本は欧米に劣らず、英語で学位が取得できるプログラムを提供している、ハイレベルな高等教育の留学先の一つであることをアピールして戴きました。今や、国立大学法人もインドに進出する時代を迎えております。その背景と使命、インドの現状の一部を紹介したいと思います。

■ 出演者紹介

吉野 宏(よしの・ひろし)
東京大学インド事務所長

略歴

1953年5月 埼玉県加須市生

1977年3月 東京大学理学部化学科卒

1977年4月 三菱商事入社

1987年5月~1991年5月 ポンベイ駐在

2002年8月~2011年3月 ニューデリー駐在

(2003年—2007年ニューデリー駐在事務所長)

(2007年—2011年インド三菱商事取締役)

2011年9月 東京大学(国際本部)に転籍、現職

【著作】独立後のインド鉄道 (2010年2月 悠書館 世界の鉄道史の一編)

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

第29回『これからのIFRS導入のゆくえ～SECの議論展開を中心に』

日時	2012年5月16日(水)16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	高田橋 範充 氏(中央大学専門職大学院 国際会計研究科 教授)

■ 講演の概要

IFRSを適用するか。適用するとしたらいつなのか。この問題については、日本だけではなく米国でも、経済や政治状況が複雑に絡み合い、さまざまな議論が飛び交っています。大きな影響を持つ米国においても、IFRSを適用するか否かについて、「コンドースメント(※)・アプローチ」という概念が明確化されたことで、IFRS導入の現実味が帯びてきたという意見もあります。日本で行われているIFRSの適用可否の議論とは異なるレベルで議論が進行していると言えるでしょう。

IFRS導入の本質についての根本的な議論を理解するためには、日本だけでなく、海外で行われている議論を把握することが必要です。特に、米国SECの対応を知ることで、上場企業として備えるべき点が明確になると思います。

また、昨年より、IFRSで用いられた概念が新しくなっており、New IFRSともいえる考え方も登場しています。New IFRSは、新しい会計というより、伝統的な会計の考え方の延長にあるともとられます。このように、IFRSは、急速に変化し、米国の対応も変わりつつあります。

本講演会では、海外のIFRS事情に詳しい中央大学専門職大学院の高田橋範充教授に、米国SECにおける新しいIFRSへの対応とNew IFRSを中心に、ご解説いただきます。

※コンバージェンス(Convergence=収れん)とエンドースメント(Endorsement=承認)をかけた造語

■ 出演者紹介

高田橋 範充(こうだばし・のりみつ)

中央大学専門職大学院 国際会計研究科 教授

1958年生まれ。中央大学商学部卒業。公認会計士2次試験に合格後、中央大学大学院経済学研究科博士後期課程修了(経済学博士)。福島大学助教授、中央大学経済学部教授を経て現職。2007年から1年間、クイーンズランド工科大学客員教授。

著書に、『導入前に知っておくべきIFRSと包括利益の考え方』(日本実業出版社)、2010年

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

第30回『コーポレート・ガバナンスにおける監査法人の役割』

日時	2012年5月21日(月)16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	増田 宏一 氏(前日本公認会計士協会 会長、公認会計士)

■ 出演者紹介

増田 宏一(ますだ・こういち)
前)日本公認会計士協会 会長、公認会計士

昭和41年3月 新潟大学人文学部社会学科卒業

職歴

昭和41年4月 田中芳治公認会計士事務所入所
昭和45年1月 監査法人大手町会計事務所入所
昭和53年9月 新和監査法人社員就任
平成4年7月 監査法人朝日新和会計社代表社員就任
平成5年10月 監査法人朝日新和会計社が朝日監査法人に名称変更、代表社員就任
平成16年1月 朝日監査法人があずさ監査法人に名称変更、代表社員就任
平成19年6月 あずさ監査法人退職

団体歴

平成4年6月～平成7年6月 日本公認会計士協会東京会 常任幹事
平成7年7月～平成13年7月 日本公認会計士協会 常務理事
平成13年7月～平成19年7月 日本公認会計士協会 副会長
平成19年7月～平成22年7月 日本公認会計士協会 会長
平成22年7月～現在 日本公認会計士協会 相談役

公職等

平成15年8月～平成22年7月 金融庁金融審議会 専門委員
平成19年5月～平成22年7月 財務会計基準機構 理事
平成22年7月～現在 同 評議員
平成19年10月～平成22年9月 日本IR協議会 監事
平成20年4月～平成22年5月 日本生産性本部 評議員
平成20年10月～平成22年7月 金融庁企業会計審議会 臨時委員
平成21年10月～現在 株式会社企業再生支援機構 監査役
平成22年4月～現在 NKSJホールディングス株式会社 社外監査役
平成22年6月～現在 エーザイ株式会社 社外取締役
平成23年6月～現在 株式会社第四銀行 社外監査役
平成23年6月～現在 TDK株式会社 社外監査役

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

第31回『金融動乱 金融庁長官の独白』(著者シリーズ)

日時	2012年5月28日(月)15:00~17:00
場所	甲南大学ネットワークキャンパス東京(千代田区丸の内1丁目7-12 サピアタワー10F)
出演者	五味 廣文 氏(元金融庁長官、プライスウォーターハウスクーパース総合研究所 理事長)

■ 講演概要

元金融庁長官の五味廣文氏が書籍『金融動乱 金融庁長官の独白』を出版されたことを受けて、主にリーマンショック後の金融規制から、最近の金融問題についてお話しいただくことになりました。参加者との意見交換の時間も十分にとっていただける予定です。

ご参加にあたっては、五味氏の著書(以下)を事前にお読みになられることをお勧めします。書籍については、「補論 リーマンショックと金融規制」を中心に話しいただく予定です。

『金融動乱 金融庁長官の独白』

五味 廣文 著、2012年3月、日本経済新聞出版社、¥2,310

■ 出演者紹介

五味 廣文(ごみ・ひろふみ)

元金融庁長官

株式会社プライスウォーターハウスクーパース総合研究所 理事長

<学歴>

1972年 東京大学法学部第一類卒業

1981年 ハーバード・ロースクール LL.M.

<経歴>

1972年 大蔵省入省

1993-1994年 大蔵省主計局主計官

1994-1996年 大蔵省銀行局特別金融課長

1996-1997年 大蔵省銀行局調査課長

1998-2000年 金融監督庁検査部長

2000-2001年 金融庁証券取引等監視委員会事務局長

2001-2002年 金融庁検査局長

2002-2004年 金融庁監督局長

2004-2007年 金融庁長官

2007年10月 西村あさひ法律事務所顧問

2009年10月 株式会社プライスウォーターハウスクーパース総合研究所 理事長(現任)

2009年11月 青山学院大学 特別招聘教授(現任)

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

第32回『記者の虚実Ⅱ』

日時	2012年5月31日(木)16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	新井 光雄 氏(ジャーナリスト)

■ 講演の概要

新聞記者。この職業に世間はどんなイメージを持っているのだろうか。大学生などにはまだ一応、人気の職業にひとつではあるらしい。メディアのハード分野が革命的に変化するなかで、記者自身も変わらざるを得ないのだろうか、その本質は案外不変に近いようにも思える。地味で忍耐の要する職業ということだ。

その典型と思える記者がいた。ある通信社の特派員だった。

特派員。記者のなかでもどことなくエリート的な雰囲気もあり、目下の時代では最先端に行くようにも思われるに違いない。

テレビのなかでマイク片手の現場からのレポート。格好もいい。しかし、実際はどうか。案外に地味そのもの。また虚しい。「糊とハサミの転電マン」の側面も。そんな中でも、その特派員は仕事に徹して亡くなっていった。このケースなどから「記者の虚実」を考えてみることにした。少しだけニュースの側面が見えてくるかもしれない。

■ 出演者紹介

新井 光雄(あらい・みつお)

1943年7月生まれ

ジャーナリスト

地球産業文化研究所理事

東京経済大学大学院非常勤講師(新聞報道論)

大正大学非常勤講師(エネルギー概論)

1967年 東京大学文学部卒

同年 読売新聞入社

以後 秋田支局、本社経済部、ブリュッセル特派員、解説部、新聞監査委員を経て編集委員

2003年 退社

主な著書:「電気が消える日」「エネルギーが危ない」など。



講演会

[→イベントトップ](#)

第33回『サムライと愚か者 暗闘オリンパス事件』(著者シリーズ)

日時	2012年6月5日(火) 15:00～17:00
場所	甲南大学ネットワークキャンパス東京(千代田区丸の内1丁目7-12 サピアタワー10F)
出演者	山口 義正 氏(経済ジャーナリスト)

■ 講演概要

月刊誌「FACTA」2011年8月号に記事を提供して大きな反響を呼び、本年3月に書籍『サムライと愚か者 暗闘オリンパス事件』を著した経済ジャーナリストの山口義正氏をお呼びしてお話を伺う講演会(著者シリーズ)を企画いたしました。

ご参加にあたっては、山口氏の著書(以下)を事前にお読みになられることをお勧めします。

『サムライと愚か者 暗闘オリンパス事件』
山口義正著 講談社 2012年3月 ¥1,470

■ 出演者紹介

山口 義正(やまぐち・よしまさ)

1967年生まれ。愛知県出身。

法政大学法学部卒。日本公社債研究所(現格付投資情報センター)アナリスト、日本経済新聞証券部記者などを経て、現在は経済ジャーナリスト。

月刊誌「FACTA」2011年8月号で初めてオリンパスがひた隠しにしてきた不透明な買収案件を暴いて大きな反響を呼び、第18回「編集者が選ぶ雑誌ジャーナリズム賞」の「大賞」を受賞。その記事は解任された元社長マイケル・ウッドフォードがオリンパスを告発する引き金となった。

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

第34回講演会『会社法改正中間試案に関する各界意見の分析～CGネットの意見との比較検討を中心に』

日時	2012年6月8日(金)15:00～16:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	中村 信男 氏(早稲田大学商学部 教授)

■ 講演の概要

法務省民事局参事官室から公表された「会社法制の見直しに関する中間試案」に対しては、各界から様々な意見が出されています。社外取締役の選任の義務付け一つとっても、提出された意見は多岐にわたっており、意見提出者の背負う立場が反映されているものと考えられます。

本講演会では、中間試案に対するCGネットの意見書作成にご支援いただいた早稲田大学の中村信男教授から、コーポレート・ガバナンスに関連する中間試案の提案を中心に、提出されている各界の意見の内容を、CGネットの意見との比較検討含めて分析し、今後予想される会社法改正の行方を探っていただきます。

なお、本講演会の内容は、基本的には、以下のCGネットの意見書と同様な範囲となる予定です(中間試案の内容全体を取り上げるものではありません)。

[「会社法制の見直しに関する中間試案」に対するCGネットの意見書はこちら](#)

■ 出演者紹介

中村 信男(なかむら・のぶお)

学歴・職歴:1986年3月早稲田大学法学部卒業。1991年早稲田大学大学院法学研究科博士課程満期退学。その後、愛知学院大学専任講師、早稲田大学商学部専任講師、助教授を経て2001年4月より早稲田大学商学部教授(現在に至る)。2004年から2005年までロンドン大学高等法律研究所訪問研究員。このほか、税務大学校講師、独立行政法人日本貿易振興機構・契約監視委員会委員、独立行政法人日本貿易保険・契約監視委員会委員等を兼務。

専門:会社法および保険法

著作:「コーポレート・ガバナンス」川邊信雄他編『日本の成長戦略』(中央経済社、2012年)「親子会社と影の取締役・事実上の主宰者の責任」日本大学大学院法務研究科「法務研究」第7号(2011年)、「生命保険契約における保険料支払い義務不履行とその法的効果に関する一考察」保険学雑誌641号(2011年)、「会社法における内部統制と実務対応」金融法務事情1770号(2006年)、『会社法による定款作成の実務』(中央経済社、2006年)等、多数。

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

第35回『大手メディアの生き残りをかけた必死の試み—記者クラブ制度脱却して独自報道がカギ』

日時	2012年6月29日(金)15:00～16:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	牧野 義司 氏(経済ジャーナリスト、メディアオフィス「時代刺激人」代表)

■ 講演の概要

新聞を中心に大手メディアは、いま、生き残りをかけた闘いを迫られています。このため、メディアは新聞政策面などで、さまざまなチャレンジを行っていますが、時代を画するビジネスモデル、編集モデルづくりにつながっていません。いつも問題になる記者クラブ制度を軸にした取材システムも、変えきれないどころか、安住しているのが現実です。そうした中で、朝日新聞朝刊3面左側で連載中の「プロメテウスの罠」という企画をケーススタディに、いま、メディアの現場で何が起きているか、課題は何か——などについて、レポートしていただきます。

スピーカーの牧野氏は、毎日新聞やロイター通信を経て、現在、フリーランスの経済ジャーナリストとして、現場取材を続ける一方、メディアオフィス「時代刺激人」代表として、さまざまな活動をされています。

■ 出演者紹介

牧野 義司(まきの・よしじ)

毎日新聞20年、ロイター通信15年の経済記者経験をベースに「生涯現役の経済ジャーナリスト」を公言して現場取材に走り回る。先進モデル事例となる人物などをメディア媒体で取り上げ、閉そく状況の日本を変えることがジャーナリストの役割という立場。

アジア開発銀行研究所や日本政策金融公庫、国会東電原発事故調査委員会などのメディアコンサルタント、日本社会システムデザイン研究所フェロー、NPO失敗学会などのメンバー。メディアオフィス「時代刺激人」代表。

1968年早稲田大学大学院卒。

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

第36回『ボードメンバーのための独占禁止法～カルテルとM&Aを中心に』

日時	2012年7月4日(水)16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	多田 敏明 氏(日比谷総合法律事務所 弁護士)

■ 講演の概要

企業活動のグローバル化の進展で、独占禁止法対策の重要性が増しています。特に、カルテルでは日本独禁法の課徴金も無視できませんが、欧州や米国でのカルテルでは、日本に拠点を置く日本企業に対しても制裁金や罰金が課されるケースが増えてきており、さらにその金額も巨額であることから、企業経営にとって極めて大きな課題となっています。また、シェアの高くなるM&Aにおいては公取委のクリアランスを獲得するほか、スケジュールを組む上でも独占禁止法の知識は欠かせないものとなっています。

本講演会では、こういった環境変化のもと、独禁法違反で会社が負うリスク、ボードメンバーが知っておくべきカルテルとの関わり(代表訴訟、刑事罰、予防策等)と、M&Aについて、豊富な実例をもとに、本問題のスペシャリストである多田弁護士にご解説いただきます。

■ 出演者紹介

多田 敏明(ただ・としあき)
日比谷総合法律事務所 弁護士

1993年 3月 早稲田大学法学部卒業
1993年 11月 司法試験合格
1996年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士会)
2000年 8月 ニューヨーク大学ロースクール修士課程 入学 翌年5月LLM修了
2001年 7月 Weil,Gotshal&Manges 法律事務所 ニューヨーク事務所勤務
2001年 11月 ニューヨーク州司法試験合格 翌年7月 同州弁護士登録
2002年 9月 日比谷総合法律事務所 帰所
現在に至る

【主たる関与事件】

- ・談合事件(群馬・金沢・岐阜電設・防衛庁タイヤ・橋梁・ガス導管など)
- ・国内カルテル事件(ステンレス・種苗・支那ゴム・けいカル板・建材・溶融メタル購入など)
- ・国際カルテル事件(リン・特殊炭素・カーボンファイバー・核酸/MSG・航空貨物・マリホース・自動車部品など)
- ・課徴金審判(機械保険事件・種苗事件)・刑事告発事件(橋梁談合事件など)
- ・企業結合 公表事例(農業用ハウス被覆材事業・鉄鋼業など)

【執筆論文等】

- ・月刊建設オピニオン(2005年12月号)「改正独禁法と建設企業」
 - ・法律のひろばVol.58.No.12(2005年12月号)「課徴金減免制度の運用と今後の課題」
 - ・自由と正義(2005年12月号)「独占禁止法の手続的側面に関する改正」
- など多数。

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

第37回『大阪維新一橋下改革の戦略と発想』

日時	2012年7月18日(水)16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	上山 信一 氏(慶應義塾大学総合政策学部教授、大阪府・市特別顧問)

■ 出演者紹介

上山 信一(うえやま・しんいち)

慶應義塾大学総合政策学部教授。

1957年大阪市生まれ。京都大学(法)、米プリンストン大(修士)卒。旧運輸省、マッキンゼー(共同経営者)等を経て現職。専門は経営戦略と行政改革。

本務の傍ら大阪府・市の特別顧問、国交省政策評価会座長、新潟市都市政策研究所長等を兼務。

主な著書に「大阪維新一橋下改革が日本を変えるー」(角川SSC新書)、「行政の経営分析ー大阪市役所の挑戦」(時事通信社)、「行政の解体と再生」(東洋経済新報社)等

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

第38回講演会「日本版クラスアクションが日本企業と経済活動に与える影響」 『集合訴訟の脅威—企業経営・経済成長戦略に与える影響』 『企業法制改革論—日本経済活性化のための提言』

日時	2012年7月25日(水)15:00~17:00
場所	甲南大学ネットワークキャンパス東京(千代田区丸の内1丁目7-12 サビアタワー10F)
出演者	武井 一浩 氏(西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士)

■ 講演の概要

消費者集合訴訟制度(日本版クラスアクション)が日本に導入されようとしています。この制度が導入されると「〇円の被害額では提訴しても費用倒れ」という泣き寝入りしてきた者を救済するとともに、被害感情はなくても通知が来たことで「もらえるものはもらおう」と心理が変わった者にも金銭が支払われることにもなります。

この金銭補償は日本企業の国際競争力を直撃するため、成長戦略に悪影響を及ぼさないような視点が欠かせないという指摘もあります。いずれにしても日本企業に大きな影響を与える可能性があり、法改正の動向、本制度のインパクトを正確に把握しておくことはきわめて重要なことだと思われま。本講演会では、本問題について情報発信をし続けてこられた武井一浩弁護士から、マクロに与える影響全体から解きほぐしながら、日本版クラスアクションが日本企業と経済活動に対して与える影響についてお話いただく予定です。

ご参加にあたっては、武井氏の著書(以下)を事前にお読みになられることをお勧めします。

『集合訴訟の脅威—企業経営・経済成長戦略に与える影響』

武井一浩共著 商事法務 2011年3月 2,310円(税込)

『企業法制改革論—日本経済活性化のための提言』

武井一浩著 中央経済社 2011年12月 2,520円(税込)

■ 出演者紹介

武井 一浩(たけい・かずひろ)

西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士

●平成3年 弁護士登録、同8年 米国ハーバード・ロースクール卒業(LLM取得)、同9年 NY州弁護士、同9年 英国オックスフォード大学経営学修士(MBA)。

●上場会社関連の企業法務を取り扱っている実務家弁護士。日経ビジネス誌弁護士ランキング(M&A・組織再編部門)第一位(2010年)。企業法務全般、M&A・海外M&A、企業関係訴訟、危機管理、税務・国際税務、国際知財訴訟、消費者対応などが専門。

●経済産業省「ガバナンス研究会」委員、同「企業価値研究会」委員、同「企業統治委員会」委員、東京証券取引所「上場制度整備懇談会」委員、日本監査役協会ケーススタディ委員会専門委員、早稲田大学法科大学院客員教授(会社法)、税務大学校講師(組織再編税制)などを現任。

●主要著書(共著を含む):「企業法制改革論—経済成長実現に向けた提言」(中央経済、2011年)、「株対価M&Aの実務」(商事法務、2011年)、「日本企業のためのインド進出ハンドブック」(中央経済、2011年)、「集合訴訟の脅威」(商事法務、2011年)、「金商法大系」(商事法務、2011年)、「金融商品取引法セミナー」(有斐閣、2010年)「会社法・金商法の実務質疑応答室」(商事法務、2010年)「独立取締役ハンドブック」(中央経済、2010年)、「金融危機の教訓」(商事法務、2009年)「ファンド法制」(資本市場研究会、2008年)、「資金調達ハンドブック」(商事法務、2008年)「会社法を活かす経営」(日本経済新聞社、2006年)「企業買収防衛戦略[I][II]」(商事法務、2004年・2006年)、「内部統制の実務と監査役監査」(商事法務、2007年)、「改正会社法セミナー[株式編]」(有斐閣、2005年)、「改正会社法セミナー[機関編]」(有斐閣、2007年)「新しい株式制度」(有斐閣、2002年)、「新しい経営機構戦略」(商事法務、2002年)「ビジネス・タックス—企業税制の理論と実務—」(有斐閣、2005年)等。

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

第39回『カルロス・ゴーンは日産をどう変えたか』

日時	2012年7月31日(火)16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	伊佐山 建志 氏(カーライル・ジャパン シニアアドバイザー、元・日産自動車副会長)

■ 出演者紹介

伊佐山 建志(いさやま・たけし)

(学歴)

1967年 東京大学法学部卒

1971年 米国ハーバード大学ケネディー・スクール・オブ・ガバナーメント修士卒(MPA)

(職歴)

1967年 通商産業省入省

1996年 貿易局長

1997年 通商政策局長

1998年 特許庁長官

1999年9月 退官

1999年10月～2001年8月 三井海上火災保険株式会社顧問

2000年9月～2001年3月 米国スタンフォード大学A/PARC(Asia Pacific Research Center)ビジティンクスカラー(客員教授)

2001年9月～2007年3月 日産自動車株式会社副会長

2007年10月～現在 カーライルグループ(日本)チェアマン(会長)2010年7月以降シニアアドバイザー

(社外活動)

2001年10月 日本IT特許組合会長。

2002年6月 テルモ株式会社アドバイザーボードメンバー(2009年退任)。

2005年4月 国立大学法人東京農工大学大学院技術経営研究科講師(客員教授)(2011年3月退任)。

2005年6月 テルモ株式会社社外取締役(2012年6月退任)。

2005年8月 独立行政法人産業技術総合研究所運営諮問会議委員(2010年3月末退任)。

2007年3月 株式会社西友社外取締役(2007年12月末退任)。

2007年6月 株式会社大日本スクリーン社外取締役。

2009年5月 Renault s.a.s. Independent Director

2011年7月 Fidelity International Limited Independent Director

(賞罰)

1997年 奥太利国より、the Grand Decoration of Honor in Gold for services to the Republic of Austria を授与

1998年 泰国より、the Decoration of Knight Commander of the Most Exalted Order of the White Elephant を授与

○ 講演会

[⇒イベントトップ](#)

第41回『サムスンにみる世界企業のマネジメント～日本企業との差はどこにあるのか』

日時	2012年8月3日(金)15:00～16:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	片山 修 氏(経済ジャーナリスト・経営評論家)

■ 講演の背景

グローバル市場で躍進している韓国企業サムスン。十数年前、韓国を襲ったIMF危機で存亡の危機に陥り、慣れ親しんだマネジメントスタイルを捨て、「内向き」から「外向き」に大胆な改革を行いました。いまだ「日本的経営」から脱却できないことが日本経済の低迷を招いているとの指摘がある中、サムスンの断行してきた改革は、苦境に立たされている日本企業にとって大いに参考になりそうです。

講師の片山氏は「秘密主義」として有名なサムスンの経営幹部に密着取材し、知られざるマネジメントの実情を、著書『サムスンの戦略的マネジメント』の中で詳しく報告しています。日本企業についても『ストリンガー革命ーソニーの何を変えたのか』など数々の著書がある経済ジャーナリストとして、経営評論家として、片山氏から見えるサムスンと戦略的経営と日本企業の差異、日本企業の課題についてお話いただく予定です。

■ 出演者紹介

片山 修(かたやま・おさむ)
経済ジャーナリスト・経営評論家

愛知県名古屋市生まれ。経済ジャーナリスト、経営評論家として活躍。2001年～2011年までの10年間、学習院女子大学客員教授を務める。

日本の主要月刊誌『中央公論』『文藝春秋』『Voice』『潮』などに論文を執筆。

著書は、『トヨタはいかにして「最強の社員」をつくったか』(祥伝社)、『決断の法則』(小学館文庫)、『9・15 リーマンショック その時、トップはどう動いたか』(祥伝社新書)、『サムスンの戦略的マネジメント』(PHPビジネス新書)など50冊を超える。

近著に、『ホンダ式 一点バカ』(朝日新書)、『東京スカイツリー 六三四に挑む』(小学館)、『なぜザ・プレミアム・モルツは売れ続けるのか?』(小学館文庫)がある。

[⇒片山修氏のホームページはこちら](#)

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

第40回『ユーロ危機と欧州のガバナンス』ドイツのユーロ問題&原発問題への対応を中心に

日時	2012年8月6日(月)16:00~18:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	神余 隆博 氏(関西学院大学 副学長、前・在ドイツ特命全権大使、法学博士)

■ 講演の補足

講師は、1972年外務省入省以来、国連大使、ドイツ大使等の要職を歴任され、産官学の実践的連携を大切にされたことで著名な大使です。本年3月に帰国、外務省を退官され、直ちに関西学院大学の副学長に就任されました。ご本人には忙しい夏休みですがこの機会に、日本にとっても重大関心事であるユーロ危機や、欧州のガバナンスを中心に、原発問題も含めて最新事情をドイツ観点でお話頂きます。質問時間も十分取りましたので是非ご参加下さい。

■ 出演者紹介

◎神余 隆博(しんよ たかひろ)

1950年香川県生まれ。

72年大阪大学法学部卒業、外務省入省。

スイス、ドイツ、中国等勤務、

外務省欧州局審議官

在デュッセルドルフ総領事、

外務省国際社会協力部長(大使)、

国際連合日本政府代表部大使、

在ドイツ大使などを経て退官。

2012年4月から現職関西学院大学・副学長就任

他に現教職は、大阪大学大学院・国際公共政策研究科客員教授。

叙勲:ドイツ功労十字勲章、フランス・シュバリエ勲章

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「グローバル大恐慌時代の世界経済を読む」(著者シリーズ)

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

講演会「グローバル大恐慌時代の世界経済を読む」(著者シリーズ)

日時	2012年9月18日(火)15:00~17:00
場所	甲南大学ネットワークキャンパス東京(千代田区丸の内1丁目7-12 サビアタワー10F)
出演者	浜 矩子 氏(同志社大学大学院ビジネス研究科 教授、エコノミスト)

ご参加にあたっては、浜矩子氏の著書(以下)を事前にお読みになられることをお勧めします。

『グローバル大恐慌時代の世界経済を読む』

浜 矩子 著 毎日新聞社(2012/7/25)¥1,470

■ 出演者紹介

浜 矩子(はま・のりこ)
同志社大学大学院ビジネス研究科 教授、エコノミスト

1952年8月3日東京都生まれ。1975年一橋大学卒業、三菱総合研究所入社。1990年4月より98年9月まで同社初代ロンドン駐在員事務所長。帰国後、同社経済調査部長、政策経済研究センター主席研究員を経て2002年10月より現職。
専門領域は国際経済学。

BBC, CNN, NHK, フジテレビ, TBS, テレビ朝日, 朝日放送, 毎日放送, テレビ東京, JWAVE, プルムバーグTV, CNBC, アルジェジラTV等映像・音声メディアの時事ニュース番組にマクロ経済問題に関するコメンテーターとして出演。

毎日新聞、中日新聞、東京新聞、京都新聞、携帯イミダス、WEBRONZA、The Japan Times、Open Democracy、The Financial Times、毎日エコノミスト誌、ビッグイシュー、Cafeglobe.com等、内外の新聞・雑誌に定期コラム執筆及び寄稿依頼に対応。

金融審議会、国税審査会、産業構造審議会特殊貿易措置小委員会等委員、経済産業省独立行政法人評価委員会委員、内閣府PFI推進委員会委員、Blekinge Institute of Technology Advisory Boardメンバーなどを歴任。

著書に「ドルは甦るか」(共著、日本評論社、1992年)、「分裂する欧州経済」(日本経済新聞社、1994年)、「最新EU経済入門」(日本評論社、1995年)、「Disintegrating Europe」(Adamantine Press、1996年)、「ネクタイを締めた海賊たち」(日本経済新聞社、1998年)、「ユーロランドの経済学」(PHP研究所、2001年)、「経済は地球をまわる」(筑摩書房、2001年)、「奇跡の繁栄はなぜ失われたか-物語・日本経済50年史」(共著、PHP研究所、2001年)、「日本経済再生の条件-グローバリズムの風圧の中で-」(共著、筑摩書房、2003年)、「超・常識塾」(実業之日本社、2003年)、「あらすじで読む日本経済」(共著、PHP研究所、2005年)、「福祉国家の金融システム改革」(共著、中央経済社、2007年)、「グローバル恐慌～金融暴走時代の果てに～」(岩波新書、2009年)、「スラム化する日本経済」(講談社、2009年)「大恐慌 失われる10年」(共著、李白社、2009年)、「ザ・シティ 金融大冒険物語～海賊/バンキングとジェントルマン資本主義～」(毎日新聞社、2009年)、「ドル終焉」(ビジネス社、2010年)、「ユーロが世界経済を消滅させる日」(フォレスト出版、2010年)、「ユニクロ型デフレと国家破綻」(文春新書、2010年)、「浜矩子の新しい経済学」(角川SSC新書、2010年)、「死に至る地球経済」(岩波ブックレット、2010年)、「2011年日本経済 ソブリン恐慌の年になる」(共著、東洋経済新報社、2010年)、「1ドル50円時代を生き抜く日本経済」(朝日新聞出版、2011年)、「通貨を知れば世界が読める～1ドル50円時代は何をもたらすのか?～」(PHPビジネス新書、2011年)、「誰が『地球経済』を殺すのか」(実業之日本社、2011年)、「2012年資本主義経済 大清算の年になる」(共著、東京経済新報社、2011年)、「恐慌の歴史」(宝島社、2011年)、「成熟ニッポン、もう経済成長はいらない」(共著、朝日新書、2011年)、「ソブリン・リスクの正体」(フォレスト出版、2011年)、「EUメルトダウン」(朝日新聞出版、2011年)、「財政恐慌」(徳間書店、2012年)、「中国经济危うい本質」(集英社新書、2012年)、「通貨はこれからどうなるのか」(PHPビジネス新書、2012年)。

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「会社法改正の意義と今後の課題」

日時	2012年10月19日(金) 15:00～16:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	大久保 勉 氏(参議院議員、民主党)

■ 出演者紹介

大久保 勉(おおくぼ・つとむ)
参議院議員、民主党

【略歴】

1961年 3月 福岡県久留米市に生まれる
 1979年 3月 福岡県立明善高校卒業
 1984年 3月 京都大学経済学部卒業
 1984年 4月 東京銀行(現 三菱東京UFJ銀行)入行
 為替資金部、ニューヨーク支店等に勤務
 1994年 2月 モルガン・スタンレー証券会社入社
 1998年12月 同社 マネージング・ディレクターに就任
 2004年 7月 参議院議員(福岡県選挙区)初当選
 2010年 7月 参議院議員(福岡県選挙区)再選

【現在】

(国会の役職)
 財政金融委員会筆頭理事、社会保障と税の一体改革に関する特別委員会理事
 予算委員会委員、政府開発援助等に関する特別委員会委員

(党の役職)

政策調査会副会長、財務金融部門会議座長、同資本市場・企業統治改革ワーキングチーム
 座長、税制調査会副会長、社会保障と税の一体改革調査会事務局長代行、同社会保障・税
 番号検討ワーキングチーム座長、成長戦略・経済政策プロジェクトチーム副座長、円高・
 デフレ対策特別チーム事務局長、経済連携プロジェクトチーム副座長、東日本大震災復旧
 ・復興検討プロジェクトチーム副座長、陳情要請対応本部副本部長、

【趣味】

マラソン、ラグビー、水泳、読書

【著書】

「スワップ革命」シグマベイクピタル 共著 1996年
 「グローバルスタンダード」金融財政事情研究会 共著 1997年
 「米国債券投資戦略のすべて」金融財政事情研究会 共著 1998年
 「エクセレントバンク」シグマベイクピタル 2004年

【その他】

福岡大学経済学部非常勤講師、桃山学院大学ゲスト講師
 証券経済学会会員、応用経済学会会員

※以上、平成24年9月25日現在

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 『弱い日本の強い円』が今後の日本経済に与える影響

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「『弱い日本の強い円』が今後の日本経済に与える影響」

日時	2012年10月29日(月)16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	佐々木 融 氏(JPモルガン・チェース銀行 東京支店 債券為替調査部長 マネジング・ディレクター)

■ 出演者紹介

佐々木 融(ささき とおる)
JPモルガン・チェース銀行 東京支店 債券為替調査部長 マネジング・ディレクター

1992年上智大学外国語学部英語学科卒業後、日本銀行入行。調査統計局、札幌支店を経て94年から97年まで国際局(当時)為替課に配属、市場調査・分析を担当した他、為替市場介入も担当。2000年7月からニューヨーク事務所に配属され、NY連邦準備銀行等米国当局と情報交換を行いつつ、外国為替市場を含めたNY市場全般の情報収集・調査・分析を担当。2003年4月、JPモルガン・チェース銀行入行、チーフFXストラテジスト。2009年6月、債券為替調査部長。2010年5月、同行マネジング・ディレクター。日本証券アナリスト検定協会会員。

金融専門誌J-Money(旧ユーロマネー誌日本語版)・ファンダメンタルズ分析部門1位(2011年10月)。

著書:『弱い日本の強い円』(日本経済新聞出版社、2011年10月)

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

『東アジアの安全保障』～尖閣問題の緊迫化にどう対応するか～

日時	2012年11月1日(木) 13:00～15:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	孫崎 享 氏

■ 出演者紹介

孫崎 享(まごさき・うける)

一九四三年旧満州国鞍山生まれ。一九六六年東京大学法学部中退、外務省入省。英国、ソ連、米国(ハーバード大学国際問題研究所研究員)、イラク、カナダ(公使)勤務を経て、駐ウズベキスタン大使、国際情報局長、駐イラン大使を歴任。二〇〇二年より防衛大学校教授。この間公共政策学科長、人文社会学群長を歴任。二〇〇九年三月退官。著書に『日本外交—現場からの証言—』(第二回山本七平賞受賞、中央公論新社)、『日米同盟の正体』、『情報と外交』、『日本の領土問題—尖閣・竹島・北方領土—』、『不愉快な現実』、『戦後史の正体』等。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 「原発事故に見るガバナンス」

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「原発事故に見るガバナンス」

日時	2012年11月7日(水)15:00～17:00
場所	甲南大学ネットワークキャンパス東京(千代田区丸の内1丁目7-12 サビアタワー10F)
出演者	野村 修也 氏(中央大学法科大学院 教授、森・濱田松本法律事務所 客員弁護士)

■ 講演の趣旨

国会東京電力福島原子力発電所事故調査委員会(国会事故調)で委員を務められた野村修也氏(中央大学法科大学院教授)に、同委員会での体験を踏まえて、東電や日本政府に見られる危機管理の現状をお伺いする講演会を企画いたしましたので、ご案内申し上げます。

本講演会では、国会事故調のお話を伺うとともに、会社法の第一人者として日本全体のガバナンス問題についてどう対処すべきか、ご見解を伺う予定です。

※ご参加にあたっては、[国会事故調報告書](#)(ダイジェスト版も出ています)を事前にお目通しされることをお勧めします。

■ 出演者紹介

野村 修也(のむら・しゅうや)

中央大学法科大学院 教授、森・濱田松本法律事務所 客員弁護士

1985年中央大学法学部卒 87年中央大学大学院法学研究科博士前期課程修了(法学修士)89年中央大学大学院法学研究科博士後期課程中退
89年西南学院大学法学部専任講師 92年同助教授 98年中央大学法学部教授。法務省・法制審議会会社法制部会幹事。これまでに、金融庁法令等遵守調査室長、金融庁・金融審議会委員、法務省・新司法試験考査委員、総務省顧問、総務省法令等遵守調査室長、郵政民営化委員会委員、**東京電力福島原子力発電所事故調査委員**などを歴任。

主な著書・論文:

「内部統制システム」(別冊ジュリスト会社法判例百選[第2版])、「特集・会社法制のゆくえ-会社法改正中間試案の考察『組織再編-株式買取請求・差止請求』」(ジュリストNo.1439)ほか多数。



HOME > イベント > 講演会 > 小沢、橋下、石原…日本政治の進路を考える

講演会

[→イベントトップ](#)

「小沢、橋下、石原…日本政治の進路を考える」

日時	2012年11月14日(水) 13:30~15:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	浅尾 慶一郎 氏(参議院議員、みんなの党)

■ 出演者紹介

浅尾 慶一郎(あさお・けいいちろう)
衆議院議員

生年月日:昭和39年2月11日

党派:みんなの党

現職:衆議院 内閣委員会委員
みんなの党 政策調査会長

住所:国会事務所 東京都千代田区永田町2-1-2衆議院第二議員会館614号室
Tel:(03)3508-7251 Fax:(03)3508-3521

鎌倉事務所 神奈川県鎌倉市大船1-23-11 松岡ビル5階
Tel: 0467(47)5682 Fax: 0467(47)5626

公式ホームページ: <http://www.asao.net>

略歴:昭和58年 神奈川県私立栄光学園高等学校 卒業
昭和62年 東京大学法学部 卒業
昭和62年 日本興業銀行 入行
平成 4年 米国スタンフォード大学経営大学院 卒業
(日本興業銀行より留学)(MBA)
平成 7年 日本興業銀行 退職
平成10年 参議院議員(神奈川県選挙区)初当選
平成16年 参議院議員(神奈川県選挙区)2期目当選
参議院 財政金融委員長
参議院 外交防衛委員会 筆頭理事
平成21年 衆議院議員 初当選

資格:証券アナリスト協会 検定会員

スイスの民間経済研究機関「世界経済フォーラム(WEF)」より次世代の世界を担う「若き国際的指導者(Young Global Leaders)」に選出

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > 世界のお金は日本を目指す

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「世界のお金は日本を目指す～日本経済が破綻しないこれだけの理由」

日時	2012年11月20日(火) 16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	岩本 沙弓 氏(金融コンサルタント・経済評論家・大阪経済大学経営学部客員教授)

■ 出演者紹介

岩本 沙弓(いわもと・さゆみ)

金融コンサルタント・経済評論家・大阪経済大学経営学部客員教授。

1991年より日・米・加・豪の金融機関にてヴァイス・プレジデントとして外国為替・短期金融市場取引を中心にトレーディング業務に従事。銀行在籍中、青山学院大学大学院国際政治経済学科修士課程修了。日本経済新聞社発行のニューズレターに7年間、為替見通しを執筆。金融機関専門誌「ユーロマネー」誌のアンケートで為替予想部門の優秀ディーラーに選出。『新・マネー敗戦—ドル暴落後の日本』(文春新書)、『最後のバブルがやってくる それでも日本が生き残る理由』(集英社)、『世界のお金は日本を目指す～日本経済が破綻しないこれだけの理由』(徳間書店)など著書多数。

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「ボードメンバーのための海外コンプライアンスリスクーアジア事業における汚職・贈賄リスクを中心にー」

日時	2012年11月29日(木) 16:00~18:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	ベーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業) 弁護士・ニューヨーク弁護士 関口 智弘 氏 弁護士・公認会計士 茨城 敏夫 氏

■ 講演の概要

アジアでの事業展開は大きな利益が期待される反面、コンプライアンス・リスクも伴います。特に、汚職撲滅に向けた世界的潮流の中、アジアで日本企業が直面する汚職・贈賄リスクに注目が集まっています。最近では、インドネシアの汚職撲滅委員会(KPK)により、日本企業の現地法人の日本人責任者が裁判官への贈賄容疑で逮捕されたことは記憶に新しいところです。

これに対して、多くの日本企業では、アジアに進出することが先決で、それに伴うコンプライアンス・リスクに対する組織体制や有効な内部統制システムの構築が遅れているのが現状です。

本セミナーでは、グローバル展開する日本企業のボードメンバーの立場から、汚職・贈賄リスクを中心に、アジア事業における有効なコンプライアンス体制の構築について概説します。(講師より)

■ 出演者紹介

ベーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)

弁護士・ニューヨーク弁護士 関口 智弘

1994年早稲田大学法学部卒業。1997年弁護士登録。2003年ヴァージニア大学ロースクール修了(LLM)。2004年ニューヨーク州弁護士登録。2009年中央大学大学院戦略経営研究科講師。Baker & McKenzieシンカゴオフィスにて勤務経験を有す。著書『実践TOBハンドブック[改訂版]』(共編著)(日経BP社、2010)、『クロスボーダーM&Aの実務』(共編著)(中央経済社、2008)ほか。

弁護士・公認会計士 茨城 敏夫

1995年早稲田大学政治経済学部卒業後大手監査法人に勤務。2003年弁護士登録、公認会計士登録。2011年米国コロンビア大学ロースクール修了(LLM)。同年6月からBaker & McKenzie.Wong & Leow(シンガポールオフィス)に勤務し、東南アジア各国の日本企業の投資案件及びコンプライアンス案件に多数関与。2012年9月東京オフィスに復帰。

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「中国最前線ビジネスレポート～『歴史的転換期の中国経済と日系企業の課題』」

日時	2012年12月4日(火) 10:00～12:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	古林 恒雄 氏(華鐘コンサルタントグループ 代表)

■ 講演の概要

日本企業の中国「進出」と日中の緊張関係に伴う中国からの「撤退」問題に精通する、朝日新聞出版『中国ビジネスは俺に任せろ』の主人公・古林恒雄氏のお話を直接伺う講演会を企画しましたので、ご案内申し上げます。

古林恒雄氏は元・鐘紡の技術者で中国での永年の功勞に対し、日本の産業界出身者としては極めて異例ですが、中国政府から永住権も授かり、日中両国の架け橋となって現地でご活躍中です。此度、本邦に一時帰国される機会に合わせ、ご出講頂けることとなりました。

同氏がトップを勤める華鐘コンサルタントグループは、これまで日本企業数社の中国進出と100社近い撤退案件を支援していますが、現在の在籍会員数は日本企業と現地日系企業約800社、中国内資法人・機構約150社に及び、正に本邦企業にとっては、中国進出とその後の中国事業運営の拠り所となっています。

折りしも日中関係が緊迫する中、本来の進出への支援機能に加えて、撤退の艱難辛苦に直面する企業も増えることが予想されており、この辺りのご苦労に触れたお話も伺います。

最新の情勢を踏まえた現場の状況は、リスクマネジメントのみならず社会問題としても承知しておきたい「中国最前線ビジネスレポート」として注目されます。

■ 出演者紹介

古林恒雄(こばやし・つねお)
華鐘コンサルタントグループ 代表

1965年 東京大学工学部卒業 鐘紡(株)入社。
75年 初訪中 自ら開発したポリエステル技術紹介
78年 上海石化向けPETプラント輸出の現地総代表
85年 中国首席代表
94年 上海華鐘コンサルタントサービス(有)設立
00年 通商産業大臣より海外経済協力貢献者表彰
04年 カネボウ破綻により華鐘コンサルタント出資権をMBO
05年 上海華鐘投資コンサルティング(有) 董事長
以降 上海市や各地人民政府の顧問など多数兼務、現在に至る
07年 上海市白玉蘭榮譽獎受賞、
09年 中国永住許可取得

<主な出版物>

『海外職業訓練ハンドブック中国編』他多数共著 98年?海外職業訓練協会
『中国ビジネスは俺に任せろ』 山田清機氏著 11年朝日新聞出版

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会 > プロメテウスの罫を語る

○ 講演会

[→イベントトップ](#)

「プロメテウスの罫を語る～マスメディアの取材方式の限界と挑戦」

日時	12月13日(木) 13:30～15:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	宮崎 知己 氏(朝日新聞社 特別報道部次長)

■ 出演者紹介

宮崎 知己(みやざき・ともみ)
朝日新聞社 特別報道部次長

1964年 大阪府生まれ
1988年 神戸大学経済学部を卒業し、住友銀行に入行
1990年 朝日新聞社に入社

水戸支局、青森支局、名古屋経済部、東京経済部、特別報道チームなどを経て
現在、特別報道部次長。

共著に「偽装請負」「ロストジェネレーション さまよう2000万人」



HOME > イベント > 講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」実績

講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」

講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」実績

日程	テーマ／講師
2012年 2月16日(木) 10:00～13:30	『 キリンビール 新たな価値創造をめざして 』 松沢 幸一 氏 キリンビール株式会社 代表取締役社長
2012年 2月28日(火) 16:00～17:30	『 資生堂のコーポレートガバナンスに関する取り組み 』 斉藤 幸博 氏 株式会社資生堂 広報部長
2012年 3月13日(火) 16:00～17:30	『 横河電機のコーポレート・ガバナンスへの取り組み 』 八木 和則 氏 横河電機株式会社 顧問・元取締役専務執行役員 経営管理本部長
2012年 4月19日(木) 16:00～17:30	『 ニッセングループのコーポレート・ガバナンス改革 』 片山 利雄 氏 株式会社ニッセンホールディングス 代表取締役会長
2012年 5月11日(金) 16:00～17:30	『 花王のガバナンス体制とコンプライアンス経営 』 中川 俊一 氏 花王株式会社 取締役 常務執行役員
2012年 9月3日(月) 16:00～17:30	『 AGC旭硝子のグローバル経営の仕組みとコーポレート・ガバナンス 』 上田 敏裕 氏 AGC旭硝子株式会社 広報・IR室長
2012年 10月9日(月) 16:00～18:00	『 三井物産の経営理念とIFRSへの取り組み 』 岡田 譲治 氏 三井物産株式会社 代表取締役専務執行役員CFO
2012年 11月27日(火) 16:00～17:30	『 コニカミノルタホールディングスのコーポレート・ガバナンスへの取り組み 』 山田 尚道 氏 コニカミノルタホールディングス 秘書室長 兼 取締役会室長

○ [講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」](#)[⇒イベントトップ](#)

第3回『キリンビールー新たな価値創造をめざして』

日時	2012年2月16日(木)10:00～11:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	松沢 幸一 氏(キリンビール株式会社 代表取締役社長)

■ 講演骨子

100年以上続いているキリンビールの事業は、かつてない厳しい環境におかれている。今後事業をさらに持続発展させるために、現在取り組んでいる事柄について、講師の考えと併せてご紹介する。

0. はじめに
 - ・自己紹介(経歴、趣味、信条ほか)
1. キリングループの概要
 - ・主な事業と組織体制・ガバナンス
2. キリンビールの概要
 - ・キリンビールの歴史
 - ・事業内容と組織体制・ガバナンス
3. 新たな価値創造への取組み
 - ・事業を取りまく環境
 - ・社長就任以降3年間と2011年の振り返り
 - ・2012年度の事業方針
 - ・V10フォーラム・対話集会とコーチングの実際

■ 出演者略歴

松沢 幸一(まつざわ こういち)
キリンビール株式会社 代表取締役社長

【略歴】

昭和23年 群馬県出身
昭和48年 3月 北海道大学農学部農学研究科修士課程修了
同 48年 4月 キリンビール株式会社入社
平成 8年 4月 キリンヨーロッパ 代表取締役社長
同 14年 3月 北陸工場長
同 15年 3月 生産本部生産統轄部長
同 16年 3月 執行役員 生産本部生産統轄部長
同 17年 3月 常務執行役員 生産本部生産統轄部長
同 18年 3月 常務取締役
同 19年 7月 キリンホールディングス株式会社 常務取締役
同 20年 3月 代表取締役常務取締役
同 21年 3月 キリンビール株式会社 代表取締役社長

社外取締役

平成19年7月～平成21年7月 サンミゲル・コーポレーション(フィリピン)
平成20年2月～平成21年3月 ライオン・ネイサン(豪州)
平成21年3月～ メルシャン株式会社

HOME > イベント > 講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」第4回資生堂

○ 講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」

[→イベントトップ](#)

第4回「資生堂のコーポレートガバナンスに関する取り組み」

日時	2012年2月28日(火)16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	斉藤 幸博 氏(株式会社資生堂 広報部長)

■ 講演骨子

- 1)コーポレートガバナンスの考え方、現ガバナンス形態
- 2)コーポレートガバナンス改革の推移
- 3)ダイバーシティを重視した取締役会、監査役会の構成
- 4)役員報酬制度について
- 5)情報開示姿勢など、その他の取り組みについて

■ 出演者略歴

斉藤 幸博(さいとう・ゆきひろ)
株式会社資生堂 広報部長

1981年3月 成蹊大学法学部 卒業

1981年4月 株式会社資生堂 入社
同 資生堂青森販売(株)

1986年6月 資生堂長岡販売(株)

1990年12月 資生堂 総務部 株式グループ

2000年6月 " " " 課長

2004年4月 " 総務部 株式グループ 次長

2006年8月 " IR部 株式グループ 次長

2007年4月 " 財務部 IR室長

2008年10月 " IR部長

2010年7月 " 広報部長

現在に至る

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」

○ 講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」

[→イベントトップ](#)

第5回『横河電機のコーポレート・ガバナンスへの取り組み』

日時	2012年3月13日(火)16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	八木 和則 氏 横河電機株式会社 顧問(元取締役専務執行役員 経営管理本部長)

■ 講演骨子

- 1)会社概要／株主構成
- 2)コーポレート・ガバナンスに関する考え方・基本方針
- 3)現コーポレート・ガバナンス体制と改革の変遷
- 4)取締役会・社外取締役／監査役会・社外監査役
- 5)社外役員のサポート体制・情報提供体制
- 6)情報開示
- 7)買収防衛策導入の経緯と設計・独立委員会
- 8)企業価値の向上を実現する取り組み
- 9)目指すべきガバナンス体制

■ 出演者略歴

八木 和則(やぎ・かずのり)
横河電機株式会社 顧問(元取締役専務執行役員 経営管理本部長)

【略歴】

生年月日 昭和24年4月1日
1972年4月 株式会社 横河電機製作所 入社[現 横河電機(株)]
1992年7月 経理部門 経理部長
1999年10月 執行役員 経営企画部長
2001年4月 常務執行役員 経営企画部長
2001年6月 取締役就任
2002年7月 取締役 専務執行役員 経営管理部長
2003年4月 取締役 専務執行役員 経営企画本部長
2005年6月 取締役 専務執行役員 経営管理本部長
2011年6月 顧問 社長アドバイザー
現在に至る

○ 講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」

[→イベントトップ](#)

第6回『ニッセングループのコーポレート・ガバナンス改革』

日時	2012年4月19日(木)16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	片山 利雄 氏(株式会社ニッセンホールディングス 代表取締役会長)

■ 講演概要

ニッセンHDは、経営環境の劇的な変化、企業業績の悪化、創業社長の想いも相まって、2006年からコーポレート・ガバナンス改革に取り組みました。社外取締役の複数導入(一時過半数)、社外役員の選任基準の策定、指名・報酬委員会の創設、買収防衛策の撤廃、役員報酬の抜本的改革、そして最近では社外取締役を取締役会議長にすることを発表するなど、この規模の上場会社としては、きわめて先進的な取り組みを行っています。本講演会では、コーポレート・ガバナンスの改革プロセスの中で、社内でどのような議論があったのか、社外取締役からどのようなガバナンスを受けているかといった経験談や、ガバナンス改革でのニッセングループの変化について、経営者としての実感をお話しいただく予定です。

■ 出演者略歴

片山 利雄(かたやま・としお)
株式会社ニッセンホールディングス 代表取締役会長

1950年愛媛県生まれ。1973年に日本染芸(現ニッセンホールディングス)に入社。1981年に取締役に就任。1986年に常務取締役、1999年に代表取締役専務。2000年に代表取締役社長に就任。2002年に大阪証券取引所第一部、翌年には東京証券取引所第一部に上場。2005年以降、法改正等の経営環境の激変に直面し、抜本的なグループ経営構造改革を断行。2006年に通販物流部門を豊田自動織機とJV化、2007年に純粋持株会社化、2008年に不採算事業からの撤退、金融事業縮小、通販関連事業M&A等を実施。2007年以降のコーポレート・ガバナンス改革においては、独立社外取締役増員等による取締役会構成の見直し、社外委員が過半数かつ社外委員が委員長を務めるガバナンス委員会および指名報酬委員会の設置など、上場企業の中でも先進的なガバナンス施策を各種導入。2011年12月21日付で代表取締役会長に就任。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」> 第7回花王

○ 講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」

[⇒イベントトップ](#)

■ 第7回『花王のガバナンス体制とコンプライアンス経営』

日時	2012年5月11日(金)16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	中川 俊一 氏(花王株式会社 取締役 常務執行役員)

■ 出演者略歴

中川 俊一(なかがわ・しゅんいち)
花王株式会社 取締役 常務執行役員

1972年早稲田大学法学部卒業。花王石鹼株式会社(現 花王株式会社)入社。1981年米国University of Washington Law School修士課程修了。

2000年理事。2002年取締役 執行役員。2006年取締役 常務執行役員に就任。現在、法務・コンプライアンス部門統括、コーポレートコミュニケーション部門統括、リスクマネジメント室担当、情報システム部門担当。また、株式会社カネボウ化粧品取締役、公益社団法人経済同友会幹事、社団法人日本情報システム・ユーザー協会常任理事、社団法人企業研究会理事なども務める。

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」> 第8回AGC旭硝子

○ 講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」

[→イベントトップ](#)

第8回『AGC旭硝子のグローバル経営の仕組とコーポレート・ガバナンス』

日時	2012年9月3日(月)16:00~17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	上田 敏裕 氏(AGC旭硝子株式会社 広報・IR室長)

■ 講演概要

AGC旭硝子は、2002年に取締役の人数を20名から7名に減らし、社外取締役を招聘して経営体制の刷新に着手。これ以降現在に至るまでのグローバル経営の深化とそれを支えるコーポレート・ガバナンスについて、具体的な事例を紹介しつつ運用状況をお話しいたします。

■ 出演者略歴

上田 敏裕(うへだ・としひろ)
AGC旭硝子株式会社 広報・IR室長

生年月日
1961(昭和36)年11月4日

最終学歴
1985(昭和60)年3月 慶応義塾大学法学部政治学科卒

職 歴
1985(昭和60)年4月 旭硝子株式会社入社
東京支店自動車機材第2課
1990(平成 2)年7月 総務部法務グループ
1993(平成 5)年7月 米国APテクノグラス社
1998(平成10)年7月 総務部法務グループ
2001(平成13)年7月 海外留学(アメリカ)
2003(平成15)年4月 監査室
2006(平成18)年8月 法務室グローバル法務・企画グループリーダー
2008(平成20)年3月 広報・IR室長

○ 講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」

[→イベントトップ](#)

第9回『三井物産の経営理念とIFRSへの取り組み』

日時	2012年10月9日(火)15:00～17:00
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル21F)
出演者	岡田 譲治 氏(三井物産株式会社 代表取締役専務執行役員CFO)

■ 講演概要

三井物産は、2002年から04年にかけて発生した国後事件、DPF事件という残念な事件を起こしてしまいました。その反省から、「良い仕事」という概念を考えだし、経営理念の明文化とその浸透が三井物産経営の大きな転換点であり、今もなお肝に銘じております。

「今、語り伝えるべきこと」として三井物産が大切にしている経営理念がどのような過程を経て創出され、浸透していったかを説明します。

また、もう一つのテーマである「三井物産のIFRSへの取り組み」について、総合商社は、多くの関係会社を通じて、さまざまな事業に投資するビジネスモデルを展開しており、その管理は他業種に比べて非常に複雑です。

これまで国や地域によってバラバラだった会計基準が国際会計統一基準であるIFRSを通じて統一され、そのIFRSを当社が導入することで、三井物産の会計方針に対する連結子会社の理解度が格段に向上し、連結経営の効率の向上にも繋がることを期待しています。IFRS時代を見越したCFO人材の養成という点も含めて、三井物産のIFRSへの取り組みを説明します。

■ 出演者略歴

岡田 譲治(おかだ じょうじ)

三井物産株式会社 代表取締役専務執行役員CFO

1974年 三井物産株式会社入社 鉄鋼会計部所属

1978年 米国三井物産

1988年 フランス三井物産

2001年 カナダ三井物産

2006年 財務統括部長／経理部長

2008年 執行役員

2009年 CFO補佐

2010年 常務執行役員 CFO補佐

2011年 常務執行役員 CFO

2011年 代表取締役常務執行役員 CFO

2012年 代表取締役専務執行役員 CFO

[HOME](#) > [イベント](#) > 講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」> 第10回コニカミノルタ

○ 講演会シリーズ「優良企業のビジネスモデルとガバナンス」

[→イベントトップ](#)

第10回『コニカミノルタHDのコーポレートガバナンスへの取り組み』

日時	2012年11月27日(火)16:00～17:30
場所	日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク会議室(港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12F)
出演者	山田 尚道 氏(コニカミノルタホールディングス株式会社 秘書室長 兼 取締役会室長)

■ 講演概要

コニカミノルタホールディングスは早くから委員会設置会社に移行し、独立性の高い社外取締役を導入(現在4人)して経営の監督機能を強化するとともに、執行役への大幅な権限移譲で意思決定の迅速化を行っています。社外取締役の独立性の運用基準、役員報酬体系など、ガバナンスに関する内容を積極的に開示するなど、先進的な取り組みを行っています。取締役会室長を務める山田氏から、同社のガバナンスの取り組みとそのこだわりについて、実際の取締役会や各委員会の運営を、実体験に基づいたお話をさせていただく予定です。

■ 出演者略歴

山田 尚道(やまだ・なおみち)
コニカミノルタホールディングス株式会社 秘書室長 兼 取締役会室長

【略歴】

1978年3月 慶応義塾大学工学部管理工学科卒業
1978年4月 小西六写真工業(株)(現コニカミノルタホールディングス)入社
1995年6月 コニカ オーストラリア社長
1999年7月 コニカ(株)経営戦略室 IRグループリーダー
2003年8月 コニカミノルタホールディングス(株)IRグループリーダー
2008年4月 秘書室長 兼 取締役会室長
現在に至る